

# 韓国の早期英語留学の動向と現況

仲 川 裕 里

## 1. はじめに

韓国では1990年代半ばから大学入学前の段階にある学生<sup>1</sup>が海外に留学する、いわゆる「早期留学」<sup>2</sup>が増え始めた。1995年度には2,259名だった早期留学生の数<sup>3</sup>は、2000年代に入ると著しい勢いで増加し、最盛期である2006年度には、その13倍以上の29,511名にまで達した。

早期留学を選択する動機ないし目的は複合的であり、必ずしも一つに限定できるものではないが（이순형 2007）、早期留学生の留学先は北米を始めとする英語圏がその大半を占めており、できるだけ早い時期に英語を習得する、もしくは、させることが主要な動機・目的として挙げられている（최양숙 2005: 126-127; 이순형・권미경 2009: 299; 박진규 2011; Park 2007, 2009: 50; Chew 2009; Jeon 2010: 163; Kang and Abelmann 2011: 94; Lee 2011）。

当初、早期留学生は中学生・高校生が中心であったが、早期留学が急速に増加するのに比例して低年齢化も進行し、日本の小学生に該当する初等学生の留学が急激に増加していった。早期留学の急増は社会現象としてマスコミで頻繁に取り上げられるようになり、早期留学の実態や要因、問題点やその解決案、早期留学の低年齢化に起因する分居家族の問題や帰国学生の適応問題など、早期留学に関係するさまざまな報告や研究が、特に2000年代に入ってから、盛んに行なわれるようになってきた<sup>4</sup>。

<sup>1</sup> 韓国の学制は日本と同じ6・3・3・4制が採られている。

<sup>2</sup> 「早期留学」の定義については、次項で述べる。

<sup>3</sup> 韓国の学年度は3月から始まるため、3月から翌年2月までの1年間に学生ビザを持って出国した学生の数がその年度の留学生数となる。

<sup>4</sup> これらの先行研究については、イ・スニョンとクォン・ミギョンが社会的・心理

韓国の教育政策研究機関である韓国教育開発院が 2009 年に刊行した研究報告書では、親たちの早期留学に対する関心と熱望、さらに、留学産業がそうした親の熱望を反映して早期留学を商品として開発している状況について言及がなされ、「今や早期留学は、個人的次元から集団的・集合的次元に発展、システム化する傾向さえ見せている。このような早期留学の趨勢と傾向を見ると、短時日のうちに早期留学の増加の勢いが止まることを期待するのは難しい」と述べられている(윤철경 2009: 4)。

この表現から、早期留学の急増は韓国政府にとってはあまり望ましくないものと受けとめられていることがうかがえる。2005 年に韓国教育開発院のキム・ホンウォンらが行なった国民の早期留学に対する意識調査においても、早期留学を減らすことが調査目的のひとつに挙げられている(김홍원 2005: 3)。早期留学の問題としては、留学先での、あるいは帰国後の学業的・心理的不適応、言語発達の問題、アイデンティティの喪失といった個人的問題や、留学によって圧迫される家計の問題や母親が留学に同伴し家族が分居することで起こる家族の問題、階層間格差の固定化ないし拡大といった社会的問題、外貨の流出といった国家財政的な問題など様々な問題があるが、早期留学の急激な増加が韓国の公教育にたいする不満の表現とも考えられている(이순형・권미경 2009: 298; 小林 2014: 11)ということも、政府として早期留学の急増に歯止めをかけたい理由のひとつと考えられる。

韓国において早期留学、なかでも英語を習得させるための英語圏への早期留学が急増した要因として、「強迫観念的 *obsessive*」と言われるほどの「教育熱」(Seth 2002)とその「教育熱」に結びついた「英語熱」(Krashen 2003)、韓国の公教育の構造的な問題、政府が採ってきた政策、国内外の経済状況、マスコミの論調や世論の動向など、いろいろな要因が考えられるが(小林 2013)、後で図示するように、少なくとも、統計で見る限り、2010 年度までの早期留学生数は韓国の経済状況、より具体的には米ドルに換算した一人当たりの GDP とほぼ連動するかたちで推移していた<sup>5</sup>。

---

学的・教育学的・経済学的分野に分けて(이순형・권미경 2009: 300-305)、また、小林が時系列的にまとめている(小林 2013: 1)。

<sup>5</sup> GDP は 1 月から 12 月までの 1 年間で単位として算出されているが、注 2 で言及した

しかし、2011年度以降、この傾向に変化が生じている。後でくわしく見ていくが、2011年以降2013年現在に至るまで、韓国の一人当たりのGDPは伸び続けているにもかかわらず、早期留学生の数は減少を続けている。前掲の韓国教育開発院の研究報告書(윤철경 2009)で言及されていた「早期留学増加の勢いは短期間のうちには止まらないであろう」という予測に反して、そのわずか2年後から早期留学は減少傾向を示すようになったのである。その背景には何があるのだろうか。

韓国における早期留学とその背景分析については、2008年度までの早期留学生数の推移とその社会的背景に関して簡単に触れている報告書(윤철경 2009: 12-18)や論文(이·권 2009: 299-300)があるが、2013年の小林の論考が出るまで、早期留学現象の時系列的変化を対象とする研究は、ほとんどなかった(小林 2013: 1)。小林はこの論考において、1995年度から2010年度までを、その時々の大統領政権によって4期(金泳三・金大中・盧武鉉・李明博政権)に区切り、各時期の早期留学の推移とその特徴を、詳細な統計データに基づき、社会経済的事情、各政権の政策、労働市場の動向、マスコミ・世論の動向を踏まえて論じている。しかし、一人当たりのGDPが増加しているにもかかわらず早期留学生数が減少するという、それまでの早期留学現象には見られない傾向が始まった2011年度以降の早期留学生数の推移とその背景に関する論考は、管見するところ、まだ行なわれていない。

そこで、本稿では、韓国における早期英語留学の動向とその背景や要因を、それ以前とは異なる様相を呈し始めた2011年度から2013年度現在までの状況も含めて検討し、早期留学の推移に関する分析を行なうことにする。

しかし、その前に、そもそも「早期留学」とは何を指すのか、どのような類型があるのかを明らかにしておく。「早期留学」には広義の定義と狭義の定義があり、それが区別されずに使用されていることがあるからである。

---

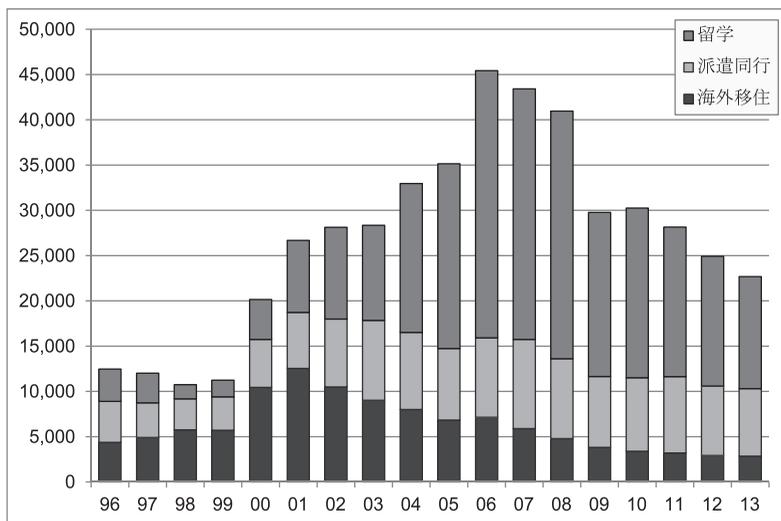
ように、韓国の早期留学生数はその年の3月から翌年2月までの1年間を単位として算出されているため、GDPの値と早期留学生数には実際には2ヶ月のタイム・ラグがある。

## 2. 早期留学の定義と類型

一口に「早期留学」と言っても、その概念は使用する者によって異なっている（한준상 의 2002: 200; 윤철경 2009: 11）。というのも、韓国では、「留学」については「外国の教育機関、外国の研究機関、または外国の研修機関で6カ月以上の期間にわたって修学したり、学問・技術を研究または研修すること」（「国外留学に関する規定」第2条 第1号）という法規定があるが、どの時期をもって「早期」とするかを定めた法規定はないからである。しかし、「実際の社会通念上は、未成年であり、同時に、国民基礎教育ならびに普通教育段階である初・中等学生たちが留学する時期を早期と見ることが妥当である」（김홍주 2001: 159-160）とされている。

このように、法で定められた「留学」の定義と、社会通念上の「早期」の定義を組み合わせ、一般的に「早期留学」とは「初・中・高等学校段階の

図1 「海外移住」・「派遣同行」・「留学」の推移



出所：1996～2010年度は小林（2013：5表2）、2011～2013年度は韓国教育開発院『教育統計年報』各年度より作成

学生たちが国内の学校に入学あるいは在学せず、外国に出て現地外国の教育機関で6カ月以上の期間にわたり就学する行為」(김홍주 2001: 159)を意味するとされており、研究者も早期留学を論じるにあたって、まず、この定義をあげることが多い(김홍원 2005: 3; 小林 2007: 68; 성정현・홍석준 2009: 72; 이순형・권미경 2009: 298; 윤철경 2009: 11 など)。

しかし、この定義の中には、韓国籍を保有したまま海外移住した家族の子どもが移住先の現地校に通わざるを得ない場合、あるいは親の海外派遣勤務や、留学、研修などに同行した子どもが海外の現地校に通わざるを得ない場合も含まれることになる。どちらの場合も前述の一般的な「早期留学」の定義に該当するが、前者は「海外移住」、後者は「派遣同行」と呼ばれ、子どもの留学を目的とする「純粋な早期留学」(김홍주 2001: 160; 이순형 2007: 10)とは区別されている<sup>6</sup>。図1が示すように、2000年代に入ってから早期留学の急増は、この厳密な意味での「留学」をする初・中・高校生が増えたことによるものであり、社会問題となったのもこの意味での「早期留学」だったからである。

以上の理由から、より正確な早期留学の概念として、「海外移住者の中で、国籍保有者、または派遣勤務あるいは父母の留学や研修等により同行した子女たちがやむを得ず現地外国の学校に通っている場合をすべて除外した初・中・高等学生たちの外国での修学行為」(김홍주 2001: 160)という説明がされており、「早期留学」に関する研究や報告も、通常、この狭義の意味での早期留学を対象としている。本稿でも以下で「早期留学」という場合には、特にことわりのない限り、この狭義の早期留学を指すものとする。早期留学に関する図表に関しても同様で、狭義の早期留学のみを対象としている。

「留学」(狭義の早期留学)は、表1で示すように、さらに、「認定留学」「未認定留学」「自費留学」に分けられる<sup>7</sup>。

<sup>6</sup> 「海外移住」の中には、子どもに海外で教育を受けさせることを目的とするものもあり、「教育移民」と呼ばれている。後述のように「国外留学に関する規定」が2000年11月に改定されて以降、「教育移民」も増加したという指摘もあるが(김홍주 2001: 159)、図1が示すように、「教育移民」がその中に含まれている「海外移住」は2001年度がピークであり、その後は減少に転じている。

<sup>7</sup> 広義の早期留学を事由別に「認定留学」・「自費留学」・「派遣同行」・「海外移住」・「非

表 1 事由別による「早期留学」(広義)の類型

<b>早 期 留 学</b>	<b>海外移住</b>		初・中・高校生
	<b>派遣同行</b>		
	<b>留学 (狭義の早期留学)</b>	認定留学	初・中学生
		未認定留学	
自費留学		高校生	

韓国では 1955 年 1 月に当時の文教部(現在の教育部)告示として「外国留学資格告示及び設定に関する規定」が制定されて以来、自費留学資格の規制強化と緩和が繰り返されてきた<sup>8</sup>。最も厳しい時は、大学卒業者で、かつ、留學生資格試験に通った者しか認められず、最も緩和された時でも高校卒業者以上に規制されていたが、2000 年 11 月に行なわれた「国外留学に関する規定」の改定では、自費留学の許容基準が中学卒業者にまで引き下げられ、これまでで最大の規制緩和となった(김홍주 2001: 161)。しかしながら、政府はこの改定に先立って、2000 年 1 月に自費留学資格を全面自由化する方針を打ち出していたため<sup>9</sup>、この改定はこれまでで最大の規制緩和であったにもかかわらず、むしろ自費留学全面自由化からの一部後退と受け止められた<sup>10</sup>。

この改定により、高校生はすべて自費留学資格を保有することになったため(「国外留学に関する規定」第 5 条第 1 号)、高校生の早期留学は「自費留学」に分類される。一方、中学生以下で自費留学資格があるのは、自然科学・技術や芸術・体育などの分野において特別な資格や業績を有し、その学生が在籍する学校を管轄したり学力認定に関する事務を管掌する教育長の留学認

---

認定留学」とする類型区分もあり(김홍원 2005: 1)、早期留学の類型として引用されているが(김익기 2006:15-16; 윤철경 2009: 11 など)、前述のように「派遣同行」と「海外移住」は純粋な早期留学とは言えないため、本稿ではイ・スニョン(이순형 2007: 10)の分類を用いている。

<sup>8</sup> この間に、留学に関する規定は、文教部の告示から文教部令(1957 年 1 月)、さらには大統領令(1979 年 9 月)に格上げされ、その名称も「海外留学に関する規定」に(1957 年 1 月)、そして現在の「国外留学に関する規定」(1985 年 12 月)に変更された。

<sup>9</sup> 朝鮮日報 2000 年 1 月 21 日。

<sup>10</sup> この経緯については小林(2014: 8-9)に詳しい。

定を受けた者（「国外留学に関する規定」第5条第2号）と、外国政府・公共団体・奨学団体の奨学生として選抜されるといった条件を満たして、国立国際教育院長の留学認定を受けた者に限定される（「国外留学に関する規定」第5条第3号）。中学生以下の早期留学のうち、この認定を受けた場合が「認定留学」、それ以外が「未認定留学」となる。第5条第2号は4項目<sup>11</sup>、第3号は6項目<sup>12</sup>にわたって「認定留学」の対象となる者を詳細に定めているが、該当事例はごくわずかである<sup>13</sup>。したがって、初等学生ならびに中学生の海外留学はそのほとんどが違法ということになるが、罰則規定はないため違反しても処罰を受けることはない。自費留学資格について規定があることを知らない親も多く<sup>14</sup>、実際のところ、図2が示すように2001年度以降も早期留

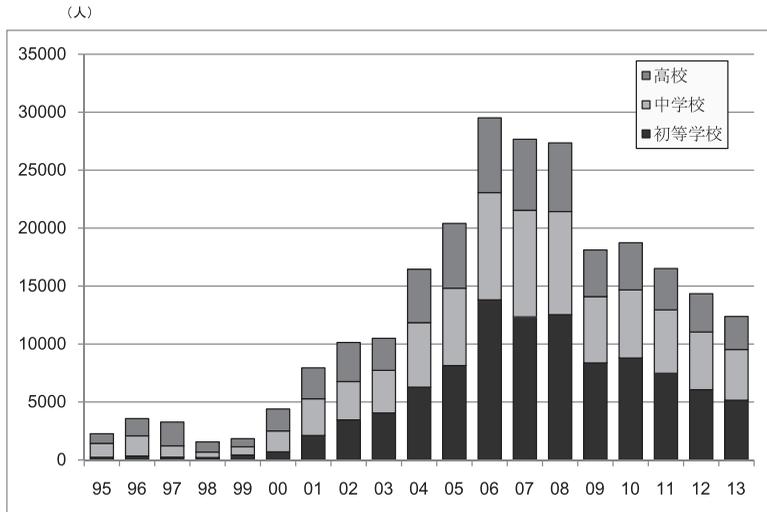
<sup>11</sup> ①芸術・体育系中学校の在学生在で専攻分野の実技が優れていることが認定され、該当学校長の推薦を受けた者、②中学校の在學生、中学校学籍を持っていた者あるいはこれと同じ水準以上の学力があると認定された者で、自然科学・技術及び芸術・体育の分野の特別市・広域市・特別自治市・道・特別自治道規模の大会で入賞した者、③中学校の在學生、中学校学籍を持っていた者、あるいはこれと同じ水準以上の学力があると認定された者で、「国家技術資格法」第9条第1項第1号による技術者・技能長・技師または産業技師の技術資格を取得した者、④「障害者等に対する特殊教育法」第2条第3号による特殊教育対象者。

<sup>12</sup> ①外国の政府・公共団体または奨学団体の奨学生として選抜された早期留学対象者、②この令による留学で外国の学校に3年以上在学して帰国した者で、該当する外国の常用語を使用する国家に留学しようとする者、③大韓民国の国籍を回復した僑胞だった者、またはその子女で帰国後、居住していた外国の常用語を使用する国家に留学しようとする者、④孤児、混血児、「国家遺功者等の礼遇及び支援に関する法律」第4条第1項による国家遺功者やその遺族または家族で、外国の政府・団体または親族等から招請を受けた者、⑤この令による留学または研修により外国の教育機関において留学または研修中に兵役義務の履行、疾病やその他のやむを得ない事由により帰国した後、該当機関に復帰するため再び出国することを希望する者、⑥オリンピック大会またはアジア競技大会で金メダル・銀メダルまたは銅メダルを授与された者。

<sup>13</sup> 2008年度から2013年度までの認定留学件数は、2008年度0件、2009年度0件、2010年度0件、2011年度2件（初等学生0件、中学生2件）、2012年度0件、2013年度156件（初等学生100件、中学生56件）である。2013年度に認定留学件数が急増した理由は現在のところ不明である。なお、2008～2010年度の数値は「初・中・高校生出国及び帰国統計」（教育科学技術部）の各年度、2011年～2013年度の数値は『教育統計分析資料集』（韓国教育開発院）の各年度に拠る。

<sup>14</sup> 2005年に行なわれた早期留学に対する国民意識調査では、初等学生・中学生の子どもがいる親の79.2%（2,897名のうち2,293名）、幼稚園生と高校生の子どもがいる親の80.1%（653名のうち523名）が、自費留学資格について規定があることを知らなかったと回答している（김홍원 2005: 34）。

図2 学校段階別早期留学生数の推移（積み上げ式棒グラフ）



出所：1995～2010年度は小林（2013：4表1）、2011～2013年度は韓国教育開発院『教育統計分析資料集』各年度より作成

学の低年齢化は進行していった<sup>15</sup>。

また、早期留学は、その形態によって「単身留学」と「同伴留学」に分けられる（이순형 2007: 30）。前者は留学生がひとりで留学するもので、韓国では一般に「ナ・ホルロ（私ひとりで）留学」と呼ばれている。ひとりで留学した学生は、寄宿舍のある私立学校に入学したり、親族や知人、あるいは留学院と呼ばれる留学エージェントが手配するホスト・ファミリーの家にホームステイをすることになる。後者は韓国では「キログ（雁）家族留学」と呼ばれており、父母のどちらかが留学する学生に同伴する留学形態である。ほとんどの場合、同伴するのは母親で、父親は韓国にひとり残って働きながら海外にいる妻子のために送金することから、このような父親を雁に喩え<sup>16</sup>、

<sup>15</sup> 2000年11月の改定以前の規定はもっと厳格であり、自費留学の資格は高卒者以上に限られていたのだが（召亨予 2001: 161-162）、それでも早期留学生が存在していたのは図2が示す通りである。

<sup>16</sup> 韓国では、雁は家族に対する愛情が強く、雛のために長い距離を渡って食べ物を探し求めてくる鳥として知られている。

「キログィ・アッパ（雁の父）」と呼ぶようになった。さらに、子どもに同伴して外国生活をする母には「キログィ・オンマ（雁の母）」、子どもの留学のために分居する家族には「キログィ家族」という名称が広く使われるようになった<sup>17</sup>。

「同伴留学」は早期留学の低年齢化に比例して増え始め、2001年頃からメディアでも新しい分居形態である「キログィ家族」が社会現象として取り上げられるようになった<sup>18</sup>。しかし、出国時のビザの種類によって区別できる「海外移住」「派遣同行」「留学」や公的認定の有無によって区別できる「認定留学」「未認定留学」とは違って、「単身留学」と「同伴留学」を区別し、その比率や推移を明確にするのは困難である<sup>19</sup>。

### 3. 早期留学生数の推移とその背景

韓国における早期留学生数の推移は韓国の経済事情に関する言及とともに説明されることが多い(문경숙 2009: 3-4; 윤철경 2009: 12; 이순형・권미경 2009: 299 など)。海外留学には多額の費用がかかるうえに、その費用は本国通貨の為替レートの変動に左右されることから、その国の経済事情が早期留学生数に与える影響はかなり大きくなるということは容易に推測できる。そこで、1995年度から2013年度までの早期留学生数と米ドルに換算した国民一人当たりのGDPの推移を図に表してみたのが図3である。

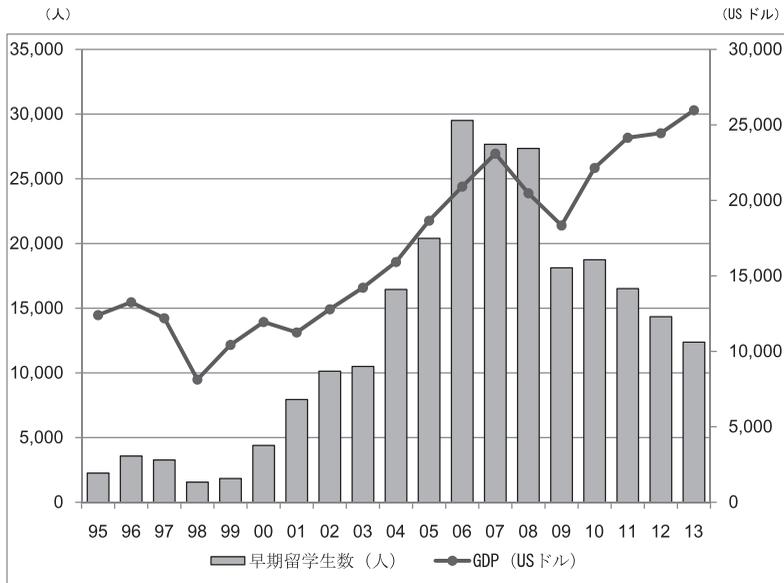
早期留学が増加し、社会現象にまでなった背景にはさまざまな要因があるが、図3が示すように、1995年度から2010年度までの早期留学生数は、年度によって若干のずれはあるものの、一人当たりのGDPにほぼ比例するか

<sup>17</sup> 2004年に出版された国語辞典(『訓民正音国語辞典』金星出版社)には「キログィ・アッパ」と「キログィ家族」が収録されている。

<sup>18</sup> 朝鮮日報2001年7月30日など。

<sup>19</sup> 2007年に635名の「早期留学生」を対象に行なわれた調査では、応答者631名のうち447名(70.8%)が家族同伴、184名(29.2%)が非同伴と回答している(이순형 2007: 174)。ただし、家族同伴と回答した者の内訳が「父母及び兄弟姉妹が同伴」297名(67.9%)、「母及び兄弟姉妹」83名(18.9%)、「兄弟姉妹」43名(9.8%)、「父及び兄弟姉妹」8名(1.8%)となっていることから、調査対象となった早期留学生は広義の「早期留学生」で、実際には「派遣同行」が多数を占めていたものと思われる。

図3 1人当たりのGDPと早期留学生数の推移



出所：韓国教育開発院『教育統計分析資料集』各年度、IMF *World Economic Outlook Database 2014 October* より作成

注) 1人当たりのGDPは会計年度(1月～12月)、早期留学生数は学年度(3月～翌2月)で算出されている。

たちとなっている。多額の費用を必要とする早期留学は、この間、経済・社会のグローバル化、政府の施策の変化、マスコミ・世論の動向などの影響を受けつつも(小林 2013)、やはり韓国の経済事情に大きく左右されていたといえるだろう。

しかし、図3からわかるように、2011年度以降、この関係に変化が生じている。2011年度から2013年度現在に至るまでの両者の推移をみると、一人当たりのGDPは増加し続けているにもかかわらず、早期留学生数は減少が続いている。なぜこのような変化が起きているのかを分析する前に、それ以前の早期留学生数の推移とその背景について見ていくことにする。

### 3-1. 2010 年度までの早期留学生数の推移とその背景

まず、1995 年度<sup>20</sup> から 2010 年度までの早期留学生数の推移の概況を、特に韓国の経済状況と照らし合わせながら見ていく。

1995 年度に 2,259 名だった早期留学生数は、翌 1996 年度には 1.5 倍以上の 3,573 名に増加した。一人当たりの GDP も 1995 年の 12,404 ドルから、1996 年には 13,255 ドルに増加している。ちなみに韓国は 1996 年に OECD への加盟も果たしている。しかし、1997 年から 1998 年にかけて起こった通貨危機の影響により、1997 年の一人当たりの GDP は 1995 年とほぼ同じ水準にまで後退し、1997 年度の早期留学生数も 3,274 名に減った。通貨危機の影響が強く残った翌 1998 年、一人当たりの GDP は 8,134 ドルに激減し、1998 年度の早期留学生数は前年の半数以下の 1,562 名にまで減少した。

しかし、1997 年 12 月より IMF から救済資金を受けてその管理下に入り、IMF の要請する改革を短期間で行なった韓国の経済は急速に回復し、その後 2007 年までの一人当たりの GDP は、アメリカを始めとする世界的な経済減速の影響を受けて経済が失速した 2001 年以外は、持続的な増加を続けていった。それに伴い、早期留学生の数も、年によって伸び率に差はあるものの、2 年単位で平均してみると等比級数的な増加を続け、2006 年度には 3 万人に迫る 29,511 名を記録した。統計が開始されてから、最も早期留学生数が減少した 1998 年度と比べると、8 年間で約 19 倍にまで増加したのである。

2007 年の一人当たりの GDP も前年に比べて増加しているが、2007 年度の早期留学生数は 1998 年度以来、初めて減少に転じて、27,688 名となった。2007 年はアメリカのサブプライム・ローン問題に端を発する世界的金融危機が起きた年であり、まだ韓国経済に直接的な影響を及ぼしてはいないとはいえ、1997 年から 1998 年にかけて「朝鮮戦争以来の国難」とまで言われた金融危機を経験している韓国民に、将来についての不安材料を与えたのかもしれない。

2007 年の世界的金融危機に続いて、2008 年にはリーマン・ショックが起こ

<sup>20</sup> 1995 年度以前から早期留学は話題になり始めていたが（朝鮮日報 1994 年 2 月 20 日など）、早期留学生に関する全国的な統計調査が開始されたのが 1995 年からであるため（小林 2013: 3）、それ以前の早期留学の状況を統計的に把握するのは困難である。

り、世界経済が低迷するなかで、韓国の一人当たりの GDP も 2008 年、2009 年と連続して急落した。2008 年度の早期留学生数は前年度と比べて微減の 27,349 名に留まったものの、2009 年度には前年度比約 34%減の 18,118 名にまで落ち込んだ。

2010 年に入って、世界経済が緩やかに回復するなかで、韓国経済は輸出の好調などにより世界に先駆けて急速に回復し、一人当たりの GDP は激増して 22,151 ドルになった。それに伴って、早期留学生数は再び増加に転じたが、その数は 18,741 名であり、経済が急速に回復したにもかかわらず、その伸び率は低かった。この頃から既に、2011 年度から始まる減少傾向の予兆があったといえるかもしれない。

以上が、1995 年度から 2010 年度までの早期留学生数と一人当たりの GDP の推移の概況であり、両者はほぼ比例する形で移行してきたことがわかる。

しかし、では、そもそもなぜこのような早期留学現象が始まったのか、なぜ韓国の親は多額の費用を投じてまで子どもを早期留学させるのか、という問いに答えるためには経済的指標以外の説明が必要になってくる。そこで鍵となるのが、韓国社会全体に浸透している「教育熱」(Seth 2002) とそれに結びついた「英語熱」(Krashen 2003) である。そして、このふたつを結びつけ、結果として早期留学ブームを招来し、過熱させることになったのは、韓国政府の英語教育政策の転換であった。

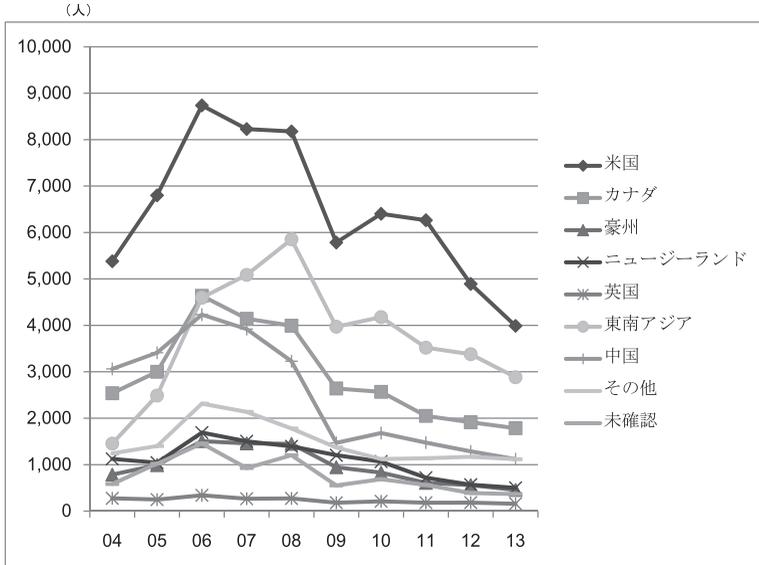
以下でこれらの関係を見ていくが、その前に、まず、早期留学をする動機の大半が英語の習得であることを確認しておきたい。

図 4 は 2004 年度から 2013 年度までの早期留学生の留学した国の推移を示している。この図からもわかるように、早期留学生の留学先は一貫してアメリカが多い。数年のうちに急激に増加した東南アジアは、フィリピン・シンガポール・マレーシアなど英語を公用語とする準英語圏の国が留学先に選ばれている場合が多く<sup>21</sup>、これにカナダやオーストラリア・ニュージーランド・

---

<sup>21</sup> 2011 年度の統計から分類項目となったフィリピンへの早期留学生数は、2011 年度 2,328 名 (初等学生 1,183 名、中学生 827 名、高校生 318 名)、2012 年度 2,269 名 (初等学生 997 名、中学生 906 名、高校生 366 名)、2013 年度 1,911 名 (初等学生 850 名、中学生 760 名、高校生 301 名) である (韓国教育開発院『教育統計分析資料集』各年度)。

図4 留学先国別の早期留学生数の推移



出所：韓国教育開発院『教育統計分析資料集』各年度より作成

注) 2011～2013年度から分類項目が変わって「東南アジア」がなくなり、代わりに「フィリピン」「その他のアジア」となったため、2011～2013年度の「東南アジア」は「フィリピン」と「その他のアジア」を合わせたものである。したがって、2011～2013年度の「東南アジア」の中にはインド、パキスタンなど東南アジアでない国が含まれている可能性もあるが、脚注21で述べた理由により、その数は少ないと考えられる。

英国を加えると英語圏・準英語圏の国々が早期留学の大半を占めている。2005年に行なわれた早期留学の意識と実態に関する調査においても「早期留学する最も大きな理由は外国語（英語）の習得である」（김홍원 2005: 109）という分析がされている。また、それ以前の早期留学に関する初期の研究もアメリカ（안병철 1996）ないし英語圏（조면덕 2000）が対象となっていることから、早期留学ブームは、その始まりから現在に至るまで、英語を早期

また、フィリピン（정용교 2013）、マレーシア（성정현・홍석준 2009, 2011; 홍석준・성정현 2009）、シンガポール（Chew 2009; Kim 2010; 김지훈 2014）の韓国人早期留学に関する研究が出てきていることから、東南アジアの留学先の多くはこれらの準英語圏諸国であることが推測できる。

に習得する、もしくは、させるという動機が中心となっていることがわかる。

つまり、早期留学現象の前に、まず早期英語教育ブームが起こっていたのである。そしてこの早期英語教育ブームは、韓国社会全体に浸透している「教育熱」と不可分の関係にあった。

韓国人は子どもの教育に過剰なまでに熱心で、子どもの教育のためならばあらゆる犠牲を惜しまないということでも有名である。韓国人自身もそれを自覚していて、親が子どもの教育に傾ける熱意を意味する「教育熱」ということばは韓国人自身が用いているものである (Seth 2002: 1)。

朝鮮王朝時代から現代に至るまでの韓国の教育について検討したセスは、韓国人の「教育熱」は、学問の習得が地位の獲得につながると考える儒教の広がり、第二次世界大戦後に西洋から入ってきた平等主義という新しい理念とが複雑に相互作用した結果、生じたものであると指摘している (Seth 2002: 6, 2012: 25-26)。教養を高めるだけでなく権力や地位を獲得する手段として伝統的に教育に価値が置かれ、教育に基づいた強い階級意識によって高度に階層化されていた社会に西洋的平等主義が導入された結果、よい教育を受け、試験に受かってよい大学に入りさえすれば、出身階層にかかわらず社会的に上昇できるということが、少なくとも制度上は可能になった。そしてその認識は韓国民に共有されることにより、韓国社会全体に高い教育達成意欲、すなわち、「教育熱」が生まれた (有田 2006: 7)。

しかし、それは同時に、大学入試によって一生が決まるといっても過言ではない熾烈な受験競争へとつながっていった。教育は試験偏重になり (Seth 2002: 140)、親は子どもが競争に勝ち抜けるよう、幼い頃から塾に行かせたり家庭教師をつけたりするなど、「課外」と呼ばれる私教育を子どもに施し<sup>22</sup>、そのためにかかる多大な私教育費を負担した (有田 2006: 2)<sup>23</sup>。こうして大学

<sup>22</sup> 政府は私教育への過剰な依存を解消するために、1980年の「7.30教育改革措置」で家庭教師・塾等の私教育を全面的に禁止したが、隠れて子どもに私教育を受けさせる者が多く、国民からの不満が高まったため、1989年より漸次緩和され、2000年には憲法裁判所 (日本の最高裁判所に該当) が、私教育の禁止は国民が教育を受ける権利を妨げるものとして、違憲判決を出した。

<sup>23</sup> 1997年に韓国消費者保護院が行なった調査によると、韓国民が負担している私教育費の総額は年間12兆ウォン (当時の為替レートで約1兆5000億円) で、一般会計における公教育費に相当する額だったという (有田 2006: 2)。

受験はさらに熾烈化することになり、「教育熱」はさらに過熱していった。

この「教育熱」は韓国政府の採った英語教育政策によって「英語熱」に結びつき、早期英語教育ブームを起こすことになる。

韓国政府は、1990年代に入ると、国民の英語のコミュニケーション能力強化に取り組み始めた。その理由として、1986年にアジア競技大会、1988年にソウル・オリンピックと、相次いで大きな国際大会を開催した韓国では、これらの大会を通して、国として国際化を意識するようになったこと、また、経済のグローバル化が進むなかで経済成長を続けていくためには、国際語であるところの英語力を、教育を通して国民全体で向上させることが国の急務と考えられるようになったことが挙げられる (Jeon 2010: 168)。

1991年1月、政府は1994年度から大学入試に英語のリスニングを導入する方針を明らかにした<sup>24</sup>。同時に、1994年度からの大学入試英語は文法よりも、コミュニケーションをより重視する方向に見直されることになった。そして、1991年の夏、政府が1995年度までに初等学校の上級学年の正規選択科目として英語を採択する方針を発表するに至ると、「国全体が『英語熱』に覆われることになった」(Park 2009: 52)。さらに、政府は1995年2月、1997年度から初等学校の3年生以上に英語を正規科目として教えることを決定し、1997年3月からは初等学校で英語教育が実施されるようになった。

韓国社会に深く浸透している「教育熱」によって、子どもの私教育に投資することが当たり前になっていた親たちは、このような英語教育政策の転換により、子どもの英語教育のために多大な費用をかけることを惜しまなかったため、英語産業が急速に拡大していった<sup>25</sup>。親たちは先を争って子どもを英語塾や英会話教室に通わせ、高額な子ども用の英語学習キットを買い与えた (Park 2009: 52)。こうして早期英語教育がブームになり苛烈化し始めると、富裕層を中心に、英語習得のためにアメリカを始めとする英語圏に子どもを留学させる早期留学現象が始まった (Seth 2002: 187; Park and Abelmann 2004: 649)。

<sup>24</sup> 朝鮮日報 1991年1月24日。

<sup>25</sup> 2002年に韓国の国営放送 KBS が放送した番組では、韓国の英語産業の市場規模が年間4兆ウォンを超えていることが紹介された (Park and Abelmann 2004: 646, 669)。

1997年夏にタイのパーツの下落から始まったアジア通貨危機の影響が及んだために起こった経済危機を経験したことによって、韓国社会において英語はさらに重要視されるようになった。英語は、韓国がグローバル化した経済市場で他国との競争に勝ち、経済を再建するための手段だと考えられたからである (Jeon 2010: 168)。個人にとっても、英語は入試、就職、職場等において非常に重要であり、英語の能力が社会生活での成功に大きな影響を及ぼすという認識が高まり (김홍원 2005: 109)、英語は単なるコミュニケーションの手段としてだけではなく、社会的地位の指標としての価値をもつようになった。経済危機の影響で一人当たりのGDPが激減した1998年度こそ早期留学生の数は減少したが、経済が回復した1999年度から急激に増加していったことは既に見た通りである。

やがて早期留学は初期の頃のような特権的な一部の富裕層だけでなく、次第に中産層にまで広がりを見せるようになった。留学先として北米よりも留学費用が低廉で済む東南アジアの準英語圏諸国が選択肢に入ってきたことで、早期留学を選択する層がさらに広がった。また、図2が示すように、早期留学生の増加とともにその低年齢化が進み、1995年度には235名だった初等学校の留学生は、最盛期の2006年度には約60倍近い13,814名に達した<sup>26</sup>。

この時期の早期留学の急増の一翼を担ったのが、留学院と呼ばれる留学の斡旋や手続きの代行、留学後の現地ケア(空港への出迎え、銀行口座の開設、学習・生活相談、カウンセリング等)などを行なう留学産業の隆盛である。親自身が英語圏への留学経験や海外赴任の経験があって、英語に堪能ということでもない限り、留学先の事情を調べ、学校を選定し、願書を出して学生ビザを取るということは非常にハードルが高い。さらに親同伴留学の場合、現地で住居を探して生活基盤を整える必要も生じてくる。留学の相談に乗り、こうした複雑な手続きを代行し、さらに留学後には現地支社でケアを行なってくれる留学院が、この時期、多数出現した<sup>27</sup>。早期留学はさらに手の届きやすいものになり、ますます広がりを見せるようになっていった。

---

<sup>26</sup> 同時期中学生の増加は7.7倍(1200名から9,246名)、高校生の増加は7.8倍(824名から6,451名)である。

<sup>27</sup> 朝鮮日報2000年1月21日。

既に述べたように、韓国政府にとっては、早期留学の急増は望ましくないものであり、政府はその流れを止めようと努めてきた。実態に合わないと感じつつ、2000年11月の「国外留学に関する規定」の改定で自費留学の全面自由化を認めなかったことや、前述のように、教育開発院が早期留学を減少させることを目的とする調査（召亨원 2005）を行なったことから、政府の姿勢は明らかである。マスコミでもしばしば早期留学現象や早期留学の低年齢化に伴って増加する家族の分居に関して批判的な報道がされたし（小林 2014: 11-13）、また世論の動向も必ずしも早期留学に肯定的ではなかった<sup>28</sup>。

しかしながら、それによって早期留学が減少するというのではなく、この項の初めで示したように、この時期の早期留學生数は韓国の経済事情、具体的には一人当たりの GDP にほぼ比例する形で推移してきたといえる。だが、2011年度以降、この関係に変化が生じてきたのである。

### 3-2. 2011年度以降の早期留學生数の推移とその背景

図3が示すように、2011年度から2013年度現在までの早期留學生数と同時期の一人当たりの GDP の推移は2010年度までとは異なり、反比例するかたちになっている。この間の早期留學生の推移を経済事情と照らし合わせてみると、以下のようにまとめられる。

2011年はギリシャ発の財政危機が欧州諸国に広がり、世界経済が再び危機に直面した年であったが、韓国経済はウォン安による輸出の好調に支えられた。前年の急速な経済回復の反動で経済成長率は3.68%であったが、ウォン安にもかかわらず、米ドルに換算した一人当たりの GDP は前年度比20.8%増の22,151ドルになった。しかし、2011年度の早期留學生数は、2010年度の18,741名から2,000名以上減少して16,515名になった。

翌2012年の韓国経済も輸出の下支えにより成長を維持し、一人当たりの GDP は微増して24,454ドルになったが、2012年度の早期留學生数は前年度からさらに2,000名以上減少して14,340名になった。これは最盛期だった2006年度の29,511名と比べると半分以下の数である。

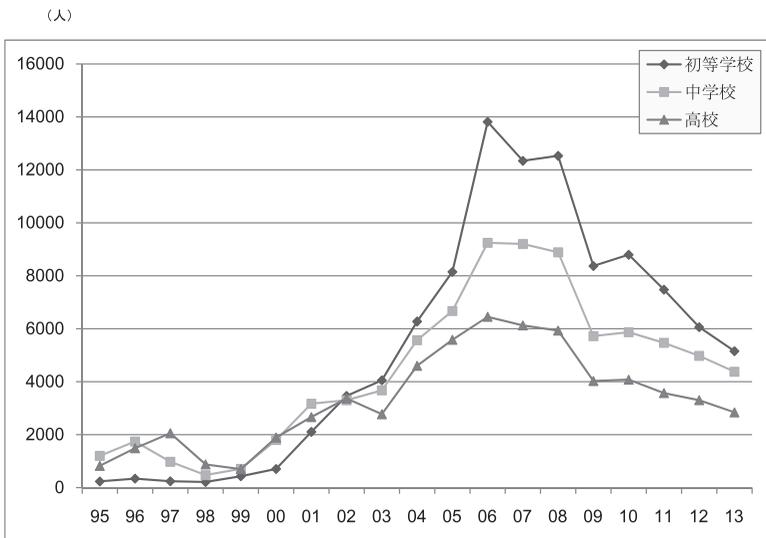
<sup>28</sup> 前述の2005年の国民意識調査によれば、59.3%の親が早期留学には「反対」と回答しており、「賛成」33.3%を大きく上回っている（召亨원 2005: 17）。

続く 2013 年の経済成長率は前年の 2.29%から 2.97%に回復し、一人当たりの GDP はさらに増加して 25,975 ドルとなったが、2013 年度の早期留学生の数は前年度よりさらにまた 2000 名近く減少して、12,370 名となった。

図 5 は学校段階別早期留学生数の推移を、図 6 は学生 1 万人当たりの早期留学生数を折れ線グラフで示したものである。図 5 と図 6 からわかるように、2011 年度から見られる早期留学生の減少傾向は、主として初等学生の減少によるところが大きい、中学生と高校生も減少し続けている。

2010 年度までは、2007 年度は別として、早期留学生数が減少する時には、必ず韓国経済の不振があったが、2011 年度以降の韓国経済は好調とは言えないまでも持続的に成長を続けている。韓国社会において、英語は 2011 年度以降も依然として大学入試や就職、職場において重要視されており<sup>29</sup>、「早期英

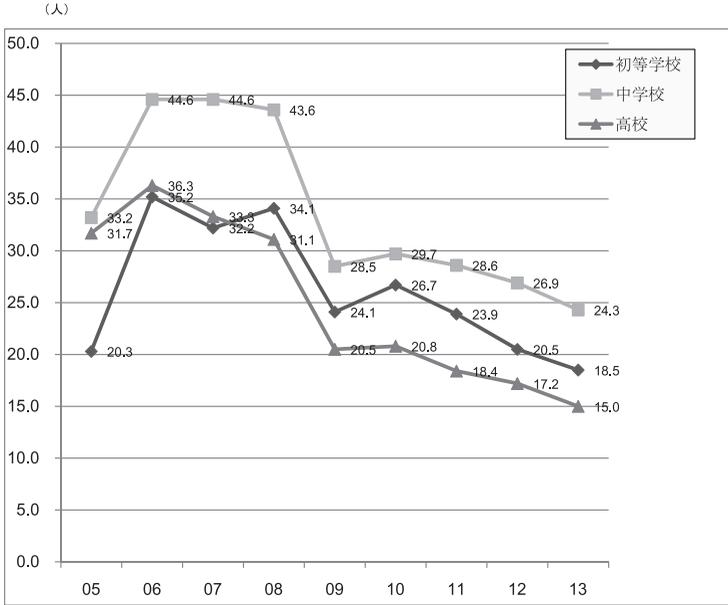
図 5 学校段階別早期留学生数の推移（折れ線グラフ）



出所：1995～2010 年度は小林（2013：4 表 1）、2011～2013 年度は韓国教育開発院『教育統計分析資料集』各年度より作成

<sup>29</sup> 朝鮮日報 2014 年 5 月 23 日など。

図6 学校段階別1万名当たりの早期留学生数の推移



出所：韓国教育開発院『教育統計分析資料集』2014年度版より作成

語教育熱風」も衰えていない<sup>30</sup>。

にもかかわらず、早期留学生の減少傾向が止まらない背景には何があるのだろうか。そこにはいくつかの要因が考えられるが、まず、挙げられるのは、早期留学の費用対効果が期待したほどではないという見方が出てき始めたことである<sup>31</sup>。

韓国の早期留学の特徴として、留学期間が1～3年と比較的短期であり(Kang and Abelmann 2011: 94)、特に初等学生にその傾向が強いことが指摘されている(小林 2013: 6, 10-11)。10歳前後で1～3年程度の留学をして帰国した場合、継続して英語力の維持ないし強化する努力をしないと留学の効果

<sup>30</sup> 韓国日報オンライン 2014年10月13日 (<http://www.hankookilbo.com/v/d923829ed08e43549729a719c53db96b>)。

<sup>31</sup> 朝鮮日報 2010年10月25日など。

は薄い。実際、2011年に行なわれた大学修学能力試験<sup>32</sup>の英語科目の成績上位者は早期留学をした学生よりも、していない学生の方が4倍多いという調査結果が出ている<sup>33</sup>。

また、早期留学から長期にわたる留学をして北米の名門大学を出た場合でも、国籍の問題などもあって北米で就職するのは難しく、だからといって帰国して韓国で就職をしようとしても国内大学出身者が優先される傾向があるという。その理由として、早期留學生の評価が期待していたほど高くないということが挙げられており、外資系企業でさえも、早期留學生より韓国内の情報に詳しい国内大学出身者の方を好んで採用すると言われている<sup>34</sup>。

このように、多額の費用をかけ、時には家族が分居までして早期留学をさせても、大学入試においても就職においてもそれほど有利にはならない、費用対効果という点からみて早期留学は見合わないという見方が、早期留学第一世代と言われる、1990年代後半に早期留学をして帰国した学生たちが大学を受験をしたり、就職をする年頃になった2000年代後半から出てくるようになった。

さらに、早期留学ほどお金をかけなくても、国内で英語圏へ早期留学するのと同じように英語が学べるような環境が作られ始めたことも、早期留学減少傾向の理由として挙げられるだろう。

こうした環境作りのひとつに国際中学校・国際高校の拡充がある。国際中学校はグローバルな人材養成を目的とし、国語と国史など一部の科目を除いたすべての科目を英語で教える中学校である。1998年に釜山で初めて開校されたのを皮切りに、2006年に京畿道加坪郡で1校、2009年にソウルで2校が開校され、計4校となった。4校合計すると約1,500名近い学生が学んでいる。国際高校はグローバル化・情報化時代をリードする国際的専門性を備

---

<sup>32</sup> 韓国で実施されている大学共通試験。一部の例外を除き、大学進学を希望する高校生は全員受験しなくてはならず、この試験の成績でどの大学に入学できるかがほぼ決定する。

<sup>33</sup> 聯合ニュース 2012年2月8日 (<http://www.yonhapnews.co.kr/society/2012/02/08/070300000AKR20120208133300004.HTML>)。

<sup>34</sup> 韓国日報 2014年12月6日 (<http://hankookilbo.com/v/ff4bf47f3db04e7390806026b8f171e2>)。

えた人材養成するために設立された特殊目的高<sup>35</sup>のひとつで、大部分の学校がすべての授業を英語で行なっている。国際中学と同様に、1998年に釜山で開校されたのが最初で、その後、2013年度までに計7校の国際高校が設立されており、合計で3,000名以上の学生が学んでいる。

同じような環境作りの試みとして、韓国政府は英語圏の名門校を韓国に誘致する計画を進めてきている。例えば、2007年に、次世代を担うグローバルな人材を育成するため、仁川自由経済区域（Inchon Free Economic Zone）内に大学用のキャンパスを用意して、欧米の大学の分校を複数誘致する計画が立案された。この仁川グローバル・キャンパスには2012年にニューヨーク州立大学の分校が、2014年にはジョージ・メイソン大学、ゲント大学、ユタ大学の分校がそれぞれ開校されており、今後さらに誘致を進めて、最終的には10校の分校が設置される予定になっている<sup>36</sup>。

同様に、2007年に立案され、済州島で進められている済州国際自由都市開発計画においては、計画の一環として、済州国際自由都市の中に英語を公用語とする学園都市を作るプロジェクトが進んでいる。この済州英語教育都市（Jeju English Education City）計画では、単に欧米の名門校の分校を誘致するだけではなく、都市の中にある店の従業員をすべて英語圏出身の外国人にすることによって英語しか使えない都市にして、早期留学をするのと同じような環境を早期留学するよりも廉価な費用で提供しようとしている。2011年には英国の私立女子校のノース・ロンドン・カレッジエイト・スクールの分校（幼稚園から高校までの共学校）と韓国国際学校済州キャンパス（初等学校から高校までの共学校）が、2012年にはカナダの女子校のブランクサム・ホールの分校（幼稚園から初等学校3年まで共学、初等学校4年から高校までが女子校）が開校しており、2012年10月現在、この3校合わせて1,387名の学生（うち韓国人学生1,331名）が在籍している<sup>37</sup>。最終的には初等・中・高校の計12校を開校し、済州英語教育都市全体で9,000名の学生を収容する計

<sup>35</sup> 科学、外国語、芸術、体育など特殊分野の専門的教育を目的とする高校で、2014年現在143校（共学129校、男子校11校、女子高3校）がある（韓国教育開発院『教育統計年報』2014年度版）。

<sup>36</sup> [http://www.sgu.or.kr/sgu/new\\_eng/intro/about.htm](http://www.sgu.or.kr/sgu/new_eng/intro/about.htm)

<sup>37</sup> *The Jeju Life Guidebook*（済州特別自治道英語教育都市支援事務所2012:122）。

画である(김원보 2008: 4)。早期留学の費用対効果への期待が下がるなかで、韓国内にこのような早期留学の代替環境が生まれてきたことは、早期留学現象傾向の一因と考えられる<sup>38</sup>。

さらに、早期留学現象の一翼を担ってきた留学院の一部が撤退したり、ターゲットとする顧客を韓国人早期留学生から他の留学生に方向転換したことも、早期留学の減少傾向にある程度影響を与えたと思われる。特に2009年度に早期留学生の数が激減した影響を受けて、2010年には廃業する留学院が続出した<sup>39</sup>。2012年に筆者がトロントで行なった聞き取り調査でも、韓国からの早期留学生の需要は見込めないため、ターゲットをワーキング・ホリデーでやってくる韓国人<sup>40</sup>や日本人、あるいは中東からの留学生に転換しているという留学院が複数見られた。また、トロントにある日本の留学エージェントを吸収合併して、日本人留学生やワーキング・ホリデーで来る日本人を対象とする日本部門を立ち上げている大手の留学院もいくつかあった<sup>41</sup>。

2011年度から見られる経済事情に反比例した早期留学の減少傾向の背景には、以上で挙げたような複数の要因の相互作用があったと考えられる。

#### 4. 結び

前項では、早期留学生数の推移とその背景にある要因を、韓国の一人当たりのGDPとほぼ比例するかたちで推移していた2010年度までと、反比例して減少傾向を示し始めた2011年度以降に分けて検討した。

もともと「教育熱」が過剰ともいえるほど高く、子どもが社会的に成功するために私教育費を惜しまなかった韓国社会において、国際化・グローバル

---

<sup>38</sup> ノース・ロンドン・カレッジエイト・スクール・済州校(NLCJ)が2014年6月に初めて出した卒業生全54名中52名が海外の大学から入学許可を得て、そのうちの47名は英国タイムズ紙が選定した2014年の世界のトップ100大学の中で40位圏内の名門大学に合格したことが報道された(朝鮮日報2015年2月9日)。

<sup>39</sup> ニューヨーク日報2010年5月5日([http://www.newyorkilbo.com/sub\\_read.html?uid=2659](http://www.newyorkilbo.com/sub_read.html?uid=2659))。

<sup>40</sup> 韓国とカナダの間にも、日本のワーキング・ホリデーと同じ制度があり、日本語の略称「ワーホリ」と同じく「ウォーホルリ」という略称で呼ばれている。

<sup>41</sup> こうした留学院の生き残り戦略については、別稿で検討したい。

化の流れの中で政府が示した英語教育政策によって「教育熱」が「英語熱」と結びつき、早期英語教育ブームが生まれた。早期英語教育ブームは早期留学の増加へとつながり、1997～1998年の経済危機を経験したことにより、さらに韓国社会において英語の価値は高まり、早期留学は中産層にまで広がっていった。費用が廉価な東南アジアの準英語圏が選択肢に入ってきたことや、留学に必要な諸々の手続きを代行したり、留学先での生活のケアをしてくれる留学院が出てきて、留学に伴う金銭面以外の負担が軽減されたことも、早期留学ブームに拍車をかけた。

韓国政府は、2001年の「国外留学に関する規定」の改定により、早期留学を全面自由化するという当初の改定案から後退して、中学生以下の自費留学を原則として違法としたし、マスコミ報道や世論の動向も必ずしも早期留学に好意的ではなかったが、それが早期留学に与える影響はほとんどなかった。結局のところ、2010年度までは、早期留學生数の増減に大きな影響を及ぼしたのは、基本的には経済的な要因であったと言ってよいだろう。

しかし、2011年度以降は、韓国経済は成長を継続しているにもかかわらず、早期留學生の数は減少するという傾向が見られるようになった。その背景には早期留学の費用対効果に対する失望や、早期留学をしなくても国内でより安い費用で英語の習得を可能にするという選択肢が出てきたこと、あるいは、留学院の撤退や方向転換といった要因が複合的に作用したものと考えられる。

早期留学の代替となり得る国内の英語環境の出現は、国際校の拡充や海外校を誘致して国内の英語環境を充実させることによって、早期留学より低い費用での英語習得を可能にして、早期留学の増加に歯止めをかけようとした韓国政府の政策の結果であり、それが近年の早期留学の減少傾向にある程度寄与しているとするれば、政府の方案は功を奏しつつあるとも言えるかもしれない。しかし、国内に公用語を英語とする学園都市を人工的に創出するという済州英語教育都市計画はかなり実験的で大胆な試みであり、評価を下すには時期尚早で、今後さらに経過を見ていく必要があるだろう。

また、減少傾向にあるとは言え、2013年度の早期留學生は12,000名以上いるわけであり、その大半は依然として英語圏・準英語圏への留学である。そして、2013年度現在9,500名を超える初等・中学生の早期留学のほとんど

が違法である未認定留学であることにも変わりはない。一時は中産層に広がった早期留学が、一部の事業家や専門職者といった層にまた狭まってきたという見方もあり<sup>42</sup>、それが事実だとすれば、階層格差の固定化、あるいは拡大という問題が再び浮上するかもしれない。

また、英語教育を始めとする韓国の公教育問題が解消したから、早期留学が減少に転じたわけでもない。確かに、既に見たように、早期留学の代替になり得る環境が韓国内で作られつつあるが、その規模からみて、利用できるのは一部のエリートに限られるということは否めないし、その成果は未知数である。

韓国において早期留学が減少傾向にあるからといって、早期留学の問題が解消されるというわけではないし、また、早期留学現象を生んだ要因が解消されたというわけでもない。何ごとにつけても変動の激しい韓国で、今後も経済事情とは関係なく早期留学の減少傾向が続いていくのかどうかを予測するのは難しいが、いずれにせよ、早期留学をめぐる問題が解消するまでには、まだ当分時間がかかるということは確かだろう。

\*本稿は平成 24 年度専修大学特別研究員（特例）として行なった研究の成果の一部である。

### <参考文献>

\*配列はローマ字表記のアルファベット順とする。ハングル表記をローマ字表記にする場合はマッキューン＝ライシャワー式に準拠する。

### 안병철

1996. 「조기유학의 현황과 과제—북가주 (North California) 조기 유학생을 중심으로」(「早期留學生の現況と課題—北カリフォルニアの早期留學生を

---

<sup>42</sup> 朝鮮日報 2014 年 4 月 4 日。

中心に) 『민족과 문화』 (『民族と文化』) 4: 423-468. 漢陽大學民族學研究所.

有田伸

2006. 『韓國の教育と社會階層—「學歷社會」 への實証的アプローチ』 東京大學出版會.

제주특별자치도영어교육도시지원사무소 (濟州特別自治道英語教育都市支援事務所)

2012. *The Jeju Life Guidebook*. 濟州特別自治道英語教育都市支援事務所.

Chew, Phyllis Ghim-Lian

2009. In Pursuit of Linguistic Gold: Mothering in a Globalised World. *English Today* 98, 25 (2): 33-39.

최양숙

2005. 『조기유학·가족 그리고 기러기아빠』 (『早期留學·家族、そしてキログィ・アッパ』) 韓國學術情報.

조면덕

2000. 「한국학생들의 영어권 교육체제로의 이동현상과 가족에 미치는 영향」 (「韓國學生たちの英語圏教育體系への移動現象と家族に及ぼす影響」) 『경원전문대학논문집』 (『景園專門大學論文集』) 22: 173-198.

정용교

2013. 「조기유학생의 교육적 적응을 통해 본 세계시민적 정체성 형성—필리핀 산베다 유학생 사례를 중심으로」 (「早期留學生의 教育的適應을 通して みた 世界市民的 아이덴티티 形成—필리핀 산베다의 留學生의 事例을 中心에」) 『사회과교육』 (『社會科教育』) 52 (1): 117-132.

한준상·기영화·강양원·박현숙·샤론 메리엄

2002. 「조기유학생 적응지도에 관한 연구—조기유학제도의 문제 및 개선 방안」 (「早期留學生의 適應指導에 關する 研究—早期留學制度의 問題及 び 改善 方案」) 『청소년학연구』 (『靑少年學研究』) 9 (1): 199-220.

한국교육개발원 (韓國教育開發院)

『교육통계연보』 (『教育統計年報』) 各年度.

『교육통계분석자료집』 (『教育統計分析資料集』) 各年度.

홍석준 · 김정현

2009. 「조기유학 대상지로 동남아시아를 선택하는 한국인 부모들의 동기 및 사회문화적 배경에 대한 연구—말레이시아의 사례를 중심으로」(「早期留学対象地として東南アジアを選択する韓国人父母たちの動機及び社会文化的背景についての研究—マレーシアの事例を中心に」)『사회과학연구』(『社会科学研究』) 20 (4): 239-262. 忠南大学校社会科学研究所.

이순형

2007. 『조기유학 유형별 분석을 위한 연구』(『早期留学類型別分析のための研究』) 教育人的資源部.

이순형 · 권미경

2009. 「한국의 조기유학」(「韓国の早期留学」)『아동학회지』(『児童学会誌』) 30 (6) : 297-308.

Jeon, Mihyon

2010. 'Globalization and South Korea's EPIK (English Program in Korea),' in Vinita Vaish (ed.), *Globalization of Language and Culture in Asia: The Impact of Globalization Processes on Language*, pp. 161-179. London: Bloomsbury.

Kang, Jiyeon and Nancy Abelmann

2011. The Domestication of South Korean Pre-College Study Abroad in the First Decade of the Millennium. *Journal of Korean Studies* 16 (1): 89-118.

김홍원

2005. 『조기유학에 관한 국민의식 조사 연구—규제순응도를 중심으로—』(『早期留学に関する国民意識調査—規制順応度を中心に—』) 教育人的資源部.

김홍주

2001. 「자비유학규제 완화와 조기유학에 대한 논란」(「自費留学規制緩和と早期留学に対する論難」)『한국교육평론 2000』(『韓国教育評論 2000』), pp. 159-180. 韓国教育開發院.

김익기

2006. 『중국유학 한국청소년의 규모추정과 적응실태연구』(『中国留学 한국青少年の規模推定と適応実態研究』) 韓国青少年政策研究院.

Kim, Jeehun

2010. 'Downed' and Stuck in Singapore: Lower/middle Class South Korean Wild Geese (*Kirogi*) Children in Public School', in Emily Hannum, Hyunjoon Park, Yuko Goto Butler (eds.), *Globalization, Changing Demographics, and Educational Challenges in East Asia (Research in the Sociology of Education, Vol. 17)*, pp. 271-311.

김지훈

2014. 「초국적 이주로서의 조기유학—싱가포르의 한국인 조기 유학생 추적 조사를 통한 이동성 (mobility) 유형화」(「超国的な移住としての早期留学—シンガポールの韓国人早期留學生追跡調査を通じた移動性の類型化」) 『동남아시아연구』(『東南アジア研究』) 21 (1): 1-48.

김원보

2008. 『제주영어교육도시의 효율적 운영방안 및 제주의 영어경쟁력 강화 방안』(『濟州英語教育都市の効率的運用方案及び濟州の英語競争力強化方案』) 濟州發展研究院.

小林和美

2007. 「韓国における初等学生の早期留学—教育のための国際人口移動」 佐々木衛編 『越境する移動とコミュニティの再構築』 pp. 55-69.

2013. 「韓国における早期留学の変遷—統計分析による各政権期の特徴—」 『大阪教育大学紀要 第II部門』 61 (2): 1-18.

2014. 「韓国における『早期留学』をめぐる新聞報道—1990年から2003年2月まで—」 『大阪教育大学紀要 第II部門』 63 (1): 1-18.

Krashen, S. D.

2003. 'Dealing with English Fever', in the Proceedings of the 12th International Symposium on English Teaching, pp.100-108. Taipei: Crane Publishing Company.

금성출판편집부 (金星出版編集部)

2004. 『훈민정음 국어사전』(『訓民正音國語辭典』) 金星出版社.

교육과학기술부 (教育科學技術部)

「초·중·고 유학생 출국 및 귀국 통계」(「初·中·高 留學生出國及び

帰国統計) 各年度.

Lee, Mun Woo

2011. Beneath the ‘English Fever’ Phenomenon: The Perspectives of Korean Early-Study Abroad Undergraduates’ Parents. 『이중언어학』(『二重言語学』) 46: 191-214.

문경숙

2009. 『조기유학청소년의 심리사회적 발달과 정책방안연구 I : 귀국 청소년의 정체성에 관한 질적연구』(『早期留学青少年の心理社会的発達と政策方案研究 I : 帰国青少年のアイデンティティに関する質的研究』) 韓国青少年政策研究院.

박진규

2011. 「조기유학과 문식성 발달 지체에 대한 사례연구」(「早期留学とリテラシー発達遅滞についての事例研究」) 『언어학연구』(『言語学研究』) 20: 51-71.

Park, Jin-Kyu

2007. A Case Study of Korean Parents’ Beliefs about Their Elementary-Aged Children’s English Education in the US. 『영미문화』(『英美文化』) 7 (2): 205-229.

2009. ‘English Fever’ in South Korea: Its History and Symptoms. *English Today* 97, 25 (1): 50-57.

Park, So Jin, and Nancy Abelmann

2004. Class and Cosmopolitan Striving: Mother’s Management of English Education in South Korea. *Anthropological Quarterly* 77 (4): 645-672.

Seth, Michael J.

2002. *Education Fever: Society, Politics, and the Pursuit of Schooling in South Korea*. Honolulu: University of Hawaii Press.

2012. ‘South Korea’s Educational Exceptionalism,’ in Nancy Abelmann, Jung-Ah Choi, and So Jin Park (eds.), *No Alternatives?: Experiments in South Korean Education*, pp. 17-27. Berkeley: University of California Press.

성정현 · 홍석준

2009. 「동남아시아 조기유학 청소년의 유학 결정과 유학경험－말레이시아에서 유학 중인 청소년을 대상으로－」(「東南アジア早期留学青少年の留学決定と留学経験－マレーシアで留学中の青少年を対象として」) 『청소년학연구』(『青少年学研究』) 16 (6): 71-102.

2011. 「말레이시아 조기유학생 어머니들의 자녀교육 및 “어머니 노릇”에 대한 인식과 의미」(「マレーシア早期留學生の母たちの子女教育及び『母の役割』に対する認識と意味」) 『동남아시아연구』(『東南アジア研究』) 21 (1): 1-48.

윤철경

2009. 『조기유학 청소년의 심리사회적 발달과 정책방안연구 I: 청소년의 조기유학 결과와 정책방안』(『早期留学青少年の心理社会的發達と政策方案研究 I: 青少年の早期留学結果と政策方案』) 韓國青少年政策研究院.